

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年7月30日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第8項に基づく添付書類)

連結会計年度 (自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日)
(自 昭和58年5月1日
至 昭和59年4月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月31日 提出

会 社 名 ダイニック株式会社

英 訳 名 DYNIC CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 部 三次郎

本店の所在の場所 京都市右京区西京極大門町26番地

電話番号 京都 (075) 313局 2111番(代表)

連絡者 京都事務所長 上 田 稔

もよりの連絡場所 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号(サンシャイン60)

ダイニック株式会社 東京本社

電話番号 東京 (03) 987局 3331番(代表)

連絡者 財務部長 坂 口 松 太 郎

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(昭和58年5月1日から昭和59年4月30日まで)に係る連結財務諸表について、監査法人朝日会計社の監査を受けた。その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

ダイニック株式会社

取締役社長 坂 部 三 次 郎 殿

昭和 59 年 8 月 23 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

田 村 和 之



関与社員

公認会計士

平 利 通



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているダイニック株式会社の昭和58年5月1日から昭和59年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ダイニック株式会社及び連結子会社の昭和59年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 京都事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

連結財務諸表

ダイニック株式会社

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (昭和58年4月30日現在)		当連結会計年度末 (昭和59年4月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		4,691,042		4,768,207	
2. 受取手形及び売掛金※1,2,5		3,228,574		4,423,460	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1,5		1,423,501		1,881,113	
4. 有 価 証 券		499,548		—	
5. 棚 卸 資 産		3,728,299		3,864,729	
6. 前 渡 金		12,224		24,590	
7. 前 払 費 用		218,171		212,194	
8. 非連結子会社及び関連会社 短期貸付金及び未収入金		1,043,714		63,866	
9. その他の流動資産※2		160,398		360,577	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 109,000		△ 114,000	
流動資産合計		14,896,471	57.1	15,484,736	57.6
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※3,4					
1. 建 物 及 び 構 築 物		2,889,595		2,738,632	
2. 機 械 及 び 装 置		3,705,665		3,538,167	
3. 車 輛 運 搬 具		11,747		12,164	
4. 工 具 器 具 備 品		141,880		130,249	
5. 土 地		1,898,148		2,140,796	
6. 建 設 仮 勘 定		44,446		160,502	
有形固定資産合計		8,691,481	33.3	8,720,510	32.5
(2) 無形固定資産					
施 設 利 用 権 等		107,725		98,106	
無形固定資産合計		107,725	0.4	98,106	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券※4		1,043,642		794,094	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式※2		461,302		559,321	
3. 長 期 貸 付 金※2		30,577		15,970	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金※2		372,951		316,561	
5. 長 期 前 払 費 用		2,250		65,080	
6. その他の投資その他の資産		862,572		900,946	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 375,867		△ 93,655	
投資その他の資産合計		2,397,427	9.2	2,558,317	9.5
固 産 資 産 合 計		11,196,633	42.9	11,376,933	42.4
III 連結調整勘定		11,503	0.0	3,432	0.0
資 産 合 計		26,104,607	100.0	26,865,101	100.0

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度末 (昭和58年4月30日現在)		当連結会計年度末 (昭和59年4月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金※2,5		9,285,355		10,214,384	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金※5		608,173		540,230	
3. 短期借入金※2		5,473,974		6,380,966	
4. 非連結子会社及び関連会社 に対する未払金※2		148,549		149,553	
5. 未払法人税等		—		51,209	
6. 未払事業税等		—		15,113	
7. 未払費用※2		17,255		15,170	
8. 賞与引当金		396,850		414,684	
9. 事業税等引当金		18,030		—	
10. 法人税等引当金		59,807		—	
11. 設備関係支払手形		143,952		310,361	
12. その他の流動負債※2		421,955		439,558	
流動負債合計		16,573,900	63.5	18,531,228	69.0
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金※2		5,897,046		4,334,005	
2. 退職給与引当金		1,230,322		1,233,172	
3. その他の固定負債		53,633		69,051	
固定負債合計		7,181,001	27.5	5,636,228	21.0
III 少数株主持分		14,958	0.1	14,849	0.0
負債合計		23,769,859	91.1	24,182,305	90.0
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		1,644,300		1,644,300	
II 資 本 準 備 金		35,458		35,458	
III 利 益 準 備 金		310,180		312,770	
IV その他の剰余金		345,229		690,780	
計		2,335,167	8.9	2,683,308	10.0
V 自 己 株 式		△ 419	△ 0.0	△ 512	△ 0.0
資本合計		2,334,748	8.9	2,682,796	10.0
負債・資本合計		26,104,607	100.0	26,865,101	100.0

ダイニック株式会社

連 結 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	年 度 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和57年5月 1日) (至 昭和58年4月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年5月 1日) (至 昭和59年4月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		31,538,857	100.0	32,675,672	100.0
II 売 上 原 価		25,368,819	80.4	26,060,212	79.8
売上総利益		6,170,038	19.6	6,615,460	20.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,032,040	16.0	5,149,869	15.8
営業利益		1,137,998	3.6	1,465,591	4.4
IV 営業外収益 ※2					
1. 受 取 利 息		318,439		281,903	
2. 受 取 配 当 金		62,673		44,732	
3. 賃 貸 料		110,153		119,549	
4. 雑 収 益		205,316	2.2	223,915	2.1
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料		1,450,188		1,278,200	
2. 雑 損 失		77,401	4.8	118,759	4.3
経常利益		306,990	1.0	738,731	2.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		47,700		239	
2. 投資有価証券売却益		277,326		364,437	
3. 関係会社株式売却益		279,692		—	
4. その他の特別利益		595	1.9	27,779	1.2
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損		15,698		—	
2. 固定資産廃棄損		72,185		59,765	
3. 関係会社貸倒引当金繰入額		231,000		—	
4. 役員退職慰労金		15,000		5,000	
5. 関係会社整理損		15,397		714,673	
6. その他の特別損失		150	1.1	7,208	2.4
税金等調整前当期純利益		562,873	1.8	344,540	1.0
VIII 特定引当金取崩額 ※3					
1. 特別償却準備金取崩額		10,160		—	
2. 価格変動準備金取崩額		1,325	0.0	—	—
税金等調整前当期利益		574,358	1.8	—	—
税金等調整前当期純利益		—		344,540	1.0

(単位 千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)			当連結会計年度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)		
	金額		百分比	金額		百分比
法人税及び住民税額		(-) 144,632	0.5		(-) 115,847	0.4
少数株主損益		(-) 6,408	0.0		(+) 1,091	0.0
連結調整勘定当期償却額		(-) 8,071	0.0		(-) 8,071	0.0
持分法による投資損益		-			(+) 17,488	0.1
当期利益		415,247	1.3		-	
当期純利益		-			239,201	0.7

ダイニックス株式会社

連結剰余金計算書

(単位 千円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)		当連結会計年度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)	
	金額		金額	
I その他の剰余金期首残高		223,905		345,229
II その他の剰余金増加高				
1. 持分法の全面適用に伴う 期首剰余金の増加額		-		114,122
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	2,590		2,590	
2. 役員賞与	4,318		5,182	
3. 連結除外による剰余金の減少	287,015	293,923	-	7,772
IV 当期利益		415,247		-
当期純利益		-		239,201
V その他の剰余金期末残高		345,229		690,780

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（自 昭和57年5月 1日
至 昭和58年4月30日）

当連結会計年度（自 昭和58年5月 1日
至 昭和59年4月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、ニッケ産業㈱の1社を連結の範囲に含めている。前年度連結子会社のうち、福岡クロス工業㈱は昭和57年7月に親会社がその全持株を売却したため、当期首において連結範囲から除外した。なお、子会社のうち、ハロニックス㈱を含む5社は連結の範囲に含めていない。

これら非連結子会社の合計総資産及び売上高は連結総資産の2.0%、売上高の3.3%であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（5社）及び関連会社（12社）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッケ産業㈱の決算日は、2月28日である。

連結財務諸表作成に当っては、決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券・投資有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

(ロ) 棚卸資産

商品・製品 主として先入先出法に基づく原価法により評価している。

仕掛品・原材料 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。
貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は主として定率法（親会社の一部の資産については定額法）で行っている。

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、ニッケ産業㈱の1社を連結の範囲に含めている。なお、子会社のうち、ハロニックス㈱を含む3社は連結の範囲に含めていない。

これら非連結子会社の合計総資産、売上高及び当期純損益は連結総資産の2.1%、売上高の2.9%、当期純損益の4.3%であり、いずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から、非連結子会社3社及び関連会社11社に対する投資のうち関連会社4社（三豊クロス㈱他3社）について持分法を適用している。適用外の非連結子会社3社及び関連会社7社（ニッケ環境サービス㈱他6社）はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッケ産業㈱の決算日は、2月29日である。

連結財務諸表作成に当っては、決算日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

同 左

(ロ) 棚卸資産

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

同 左

前連結会計年度 (自 昭和57年5月 1日
至 昭和58年4月30日)

当連結会計年度 (自 昭和58年5月 1日
至 昭和59年4月30日)

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 主として実際支給見積額を計上している。

退職給与引当金 親会社は退職給与引当金の計上基準として税法の規定による期末要支給額の40%基準を採用している。ただし繰入額の会計処理については、税法の経過措置の適用を受けている。ニック産業㈱は、期末自己都合退職金要支給額の100%を引当計上している。

貸倒引当金 原則として税法基準によっているが、必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。

(2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後5年間にわたり均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の棚卸資産及び固定資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。

少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益は、親会社及び少数株主がそれぞれの持分比率に応じて負担している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した親会社持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 同 左

退職給与引当金 同 左

貸倒引当金 同 左

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の取引から生じた棚卸資産に含まれる未実現損益のうち、親会社から連結子会社及び持分法適用会社への棚卸資産の売上に伴う未実現損益は全額消去し、連結子会社及び持分法適用会社から親会社への棚卸資産の売上に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

表 示 方 法 の 変 更

前連結会計年度 (自 昭和57年5月 1日 至 昭和58年4月30日)	当連結会計年度 (自 昭和58年5月 1日 至 昭和59年4月30日)						
	前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 (連結貸借対照表関係) <table> <tr> <th>変更前</th><th>変更後</th></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table>	変更前	変更後	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等
変更前	変更後						
事業税等引当金	未払事業税等						
法人税等引当金	未払法人税等						

注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

(単位 千円)

年度別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 8 年 4 月 3 0 日 現 在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 4 月 3 0 日 現 在)																									
※ 1 手形割引高																											
受 取 手 形 :	4,547,527	4,443,924																									
非連結子会社及び関連会社 :	2,173,384	2,014,779																									
受 取 手 形 :	6,720,911	6,458,703																									
※ 2 外貨建資産、負債																											
(1) 資 産																											
売 掛 金	US \$ 152,248	US \$ 98,807																									
その他の流動資産	HK \$ 31,250	—																									
非連結子会社及び関連会社株	S \$ 1,500,000	S \$ 1,500,000																									
	HK \$ 200,000	HK \$ 200,000																									
	NT \$ 8,000,000	NT \$ 16,000,000																									
長期貸付金	HK \$ 426,446	—																									
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	S \$ 1,000,000	S \$ 1,000,000																									
(2) 負 債																											
買 掛 金	US \$ 10,680	US \$ 8,430																									
		£ 481																									
短期借入金	S. Fr. 270,000	—																									
未払費用	S. Fr. 4,722	—																									
非連結子会社及び関連会社に対する未払金	HK \$ 270,000	US \$ 1,438																									
その他の流動負債	US \$ 11,459	US \$ 8,142																									
長期借入金	S. Fr. 540,000	—																									
(3) 外貨建長期金銭債権債務																											
	<table><tr><td></td><td>非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>外 貨 額</td><td>S \$ 1,000,000</td><td>S. Fr. 540,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>千円 103,800</td><td>千円 61,592</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>千円 112,870</td><td>千円 62,181</td></tr><tr><td>差 額</td><td>(益) 千円 9,070</td><td>(損) 千円 589</td></tr></table>		非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金	長期借入金	外 貨 額	S \$ 1,000,000	S. Fr. 540,000	貸借対照表計上額	千円 103,800	千円 61,592	決算時の為替相場による円換算額	千円 112,870	千円 62,181	差 額	(益) 千円 9,070	(損) 千円 589	<table><tr><td></td><td>非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金</td></tr><tr><td>外 貨 額</td><td>S \$ 1,000,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>千円 103,800</td></tr><tr><td>決算時の為替相場による円換算額</td><td>千円 108,490</td></tr><tr><td>差 額</td><td>(益) 千円 4,690</td></tr></table>		非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金	外 貨 額	S \$ 1,000,000	貸借対照表計上額	千円 103,800	決算時の為替相場による円換算額	千円 108,490	差 額	(益) 千円 4,690
	非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金	長期借入金																									
外 貨 額	S \$ 1,000,000	S. Fr. 540,000																									
貸借対照表計上額	千円 103,800	千円 61,592																									
決算時の為替相場による円換算額	千円 112,870	千円 62,181																									
差 額	(益) 千円 9,070	(損) 千円 589																									
	非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金																										
外 貨 額	S \$ 1,000,000																										
貸借対照表計上額	千円 103,800																										
決算時の為替相場による円換算額	千円 108,490																										
差 額	(益) 千円 4,690																										
※ 3 有形固定資産の金額から直接控除した減価償却累計額	6,227,507	6,891,149																									
※ 4 担保付債務及び担保提供資産																											
① 担保付債務一																											
長期借入金 :	7,530,520	6,586,971																									
(1 年 内 返 済 額 含 む)																											
社内預金預り金	43,908	52,092																									
② 担保提供資産一																											
有形固定資産 :	7,835,160	7,550,509																									
投資有価証券等 :	368,878	235,979																									
保 証 債 務	3,658,165	5,499,625																									
※ 5 当決算期末日が休日のため翌日決済処理をしている																											
受 取 手 形		15,724																									
非連結子会社及び関連会社受取手形		906																									
支 払 手 形		365,824																									
非連結子会社及び関連会社支払手形		16,000																									
割 引 手 形		646,842																									
非連結子会社及び関連会社割引手形		28,240																									

年度別 項 目	前連結会計年度末 (昭和58年4月30日現在)	当連結会計年度末 (昭和59年4月30日現在)
調整年金制度について	親会社は、第104期(昭和45年11月1日~昭和46年4月30日)より、従来の退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。昭和57年3月31日現在の年金資産の合計額は、978,302千円である。 なお、このうちには、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額 528,941千円が含まれている。	親会社は、第104期(昭和45年11月1日~昭和46年4月30日)より、従来の退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額は、1,240,584千円である。 なお、このうちには、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額 671,393千円が含まれている。

(2) 損益計算書関係

(単位 千円)

年度別 項 目	前連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	当連結会計年度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用		
1. 賞与引当金繰入額:	193,907	166,284
2. 退職給与引当金繰入額:	113,392	39,850
3. 減価償却費:	100,516	79,695
4. 発送配達費:	1,102,799	1,209,055
5. 給料・手当:	1,382,171	1,441,182
6. 貸倒引当金繰入額:	80,861	4,000
※2 非連結子会社との取引に係る 営業外収益の総額	20,127	14,670
※3 特定引当金取崩額について	従来負債の部に計上していた特定引当金は商法第287条の2の改正に伴い全額取崩した。 なお、利益処分による任意積立金への計上はしない。	

(3) 1株当たり情報

年度別 項 目	前連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	当連結会計年度 (自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日)
1株当たり純資産額	71円00銭	81円58銭
1株当たり当期利益	12円63銭	-
1株当たり当期純利益	-	7円27銭